

# 下関市立大学経済学部履修規程

平成 19 年 4 月 1 日

規 程 第 5 7 号

**改正** 平成 20 年 2 月 29 日規程第 6 号  
平成 20 年 6 月 3 日規程第 34 号  
平成 21 年 1 月 9 日規程第 1 号  
平成 21 年 2 月 27 日規程第 7 号  
平成 21 年 3 月 31 日規程第 21 号  
平成 22 年 6 月 18 日規程第 10 号  
平成 22 年 9 月 27 日規程第 17 号  
平成 23 年 2 月 4 日規程第 2 号  
平成 24 年 1 月 31 日規程第 3 号  
平成 24 年 6 月 29 日規程第 13 号  
平成 24 年 10 月 12 日規程第 14 号  
平成 25 年 2 月 27 日規程第 4 号  
平成 25 年 3 月 28 日規程第 9 号  
平成 27 年 2 月 20 日規程第 3 号  
平成 27 年 2 月 20 日規程第 4 号  
平成 28 年 8 月 5 日規程第 23 号  
令和元年 11 月 7 日規程第 20 号  
令和 2 年 5 月 29 日規程第 37 号  
令和 3 年 2 月 24 日規程第 4 号  
令和 4 年 2 月 18 日規程第 5 号  
令和 4 年 11 月 4 日規程第 25 号  
令和 5 年 2 月 27 日規程第 3 号  
令和 6 年 2 月 28 日規程第 11 号  
令和 8 年 1 月 21 日規程第 1 号

(目的)

第 1 条 この規程は、下関市立大学学則（平成 19 年規則第 1 号。以下「学則」という。）第 26 条の 2 第 2 項の規定に基づき、下関市立大学経済学部（以下「学部」という。）の授業科目及びその単位数並びに履修方法その他履修に関して必要な事項を定めることを目的とする。

(授業科目及び単位数)

第 2 条 学部における授業科目は、必修科目、選択科目及び自由科目に区別し、その用語の意義はそれぞれ次の各号に定めるところによる。

- (1) 必修科目 各学科等の教育上の目的を達成するため、卒業要件として修得を必須としている授業科目をいう。
- (2) 選択科目 学生の履修目的に応じて任意に選択し、修得単位を卒業要件に算入する授業科目をいう。
- (3) 自由科目 単位認定できるが卒業要件に算入しない授業科目をいう。

2 授業科目並びにその区分、配当年次及び単位数は、別表第 1 から別表第 4 までに定めるとおりとする。

3 修得すべき単位数等については、別表第 5（編入学した者にあつては、別表第 6）のとおりとする。

(セメスター制)

第3条 学部の授業は、専門演習を除き、 Semester制を採用する。

2 前項の Semester制とは、1 学年を学期に区分し、集中的に密度の濃い学習を行い、単位認定を完結させる制度をいうものとする。

3 学部で採用する Semester制度は、春学期及び秋学期の2 学期制とする。

4 専門演習は、通年の科目とする。

(履修登録)

第4条 学生は、各学期の定められた期日までに、当該学期に履修する科目を登録しなければならない。

2 学生は、前項の規定により登録した科目について、当該学期の定められた期間にその登録を取消することができるものとする。

(履修の制限)

第5条 次の各号のいずれかに該当する授業科目は、その履修を認めない。

(1) 履修登録をしていない授業科目

(2) 単位修得済みの授業科目

(3) 授業時間が重複する2 以上の授業科目

(4) 学生の当該年次より高学年次に配当されている授業科目

(履修の上限)

第6条 履修できる単位数(以下「履修上限単位数」という。)は、各学期2 2 単位までとする。ただし、在籍期間が4 年を超える学生、編入学した者及び外国人留学生においては、各学期2 4 単位までとする。

2 前項に規定する単位のうち専門演習については、各学期2 単位として計算する。

3 次の各号に掲げる科目の単位は、履修上限単位数に含めない。

(1) 別表第2 教養教育に規定する科目のうちPBL、就業体験実習及びインターンシップ並びに科目区分が外国研修の科目

(2) 別表第4 教育職員免許状取得のための科目に規定する科目

(履修を要する科目)

第6条の2 学部の学生(編入学した者を除く。)は、次の各号に掲げる科目を履修しなければならない。

(1) アカデミックリテラシー

(2) 基礎演習

(3) 経済学入門

(4) 専門演習 I

2 編入学した者は、専門演習 I を履修しなければならない。

(外国語科目)

第7条 学生(外国人留学生を除く。)は、外国語の履修において、第一外国語として

英語、中国語、韓国語のうち一つの外国語を履修しなければならない。

2 外国人留学生は、外国語の履修において、第一外国語として日本語を履修しなければならない。

3 学生は、第二外国語の履修において、英語、中国語、韓国語、ドイツ語、フランス語のうち、第一外国語とは異なる一つの外国語を選択するものとする。ただし、外国人留学生においては、当該学生の母語を第二外国語に選択することはできないものとする。

(再履修の制限)

第8条 アカデミックリテラシー、基礎演習及び専門演習Ⅰは、再履修することはできない。

(他学部の専門教育科目の履修)

第8条の2 学生は、所属する学部以外の学部が開設する専門教育科目の授業科目を履修することができる。ただし、所属学部長を経て、当該授業科目を開設する学部長の許可を受けなければならない。

2 前項の規定により履修し、修得した授業科目の単位は、別表第5（編入学した者にあつては、別表第6）の他学部専門科目として6単位を上限に算入することができる。

(専門演習)

第9条 専門演習Ⅰを履修することができる条件は次の各号のとおりとし、学生は当該条件が満たされた年度の春学期に専門演習Ⅰを履修しなければならない。ただし、編入学した者にあつては、入学時に当該条件を満たしているとみなし、在学初年度の春学期に履修しなければならないものとする。

(1) 在学期間が2年間以上であること。

(2) 修得単位数（自由科目を除く。）の合計が36単位以上であること。ただし、外国人留学生については28単位以上とする。

2 専門演習Ⅰの単位を修得できなかった学生は、専門演習Ⅱを履修することができない。

3 専門演習Ⅰの単位を修得した学生は、専門演習Ⅱを履修しなければならない。ただし、やむを得ない理由があると学部長が認めたときは、この限りでない。

4 専門演習Ⅱの指導教員は、やむを得ない場合を除き、専門演習Ⅰと同じでなければならない。

5 専門演習Ⅱを履修している学生のうち、秋学期に休学したために当該科目の評価が失格となった者は、次年度以降の秋学期に専門演習Ⅱを履修することができるものとする。

6 前項の規定により次年度以降に専門演習Ⅱを履修した者は、専門演習Ⅱを通年で履修したものとみなす。

7 専門演習Ⅱは、卒業研究（卒業論文）を必須とし、卒業研究（卒業論文）は、別に定める期日までに学務部教務課に提出しなければならない。

8 卒業研究（卒業論文）の審査は、指導教員が行い、専門演習Ⅱの成績として評価する。

9 学則第27条の2第2項の規定により修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することを認められた学生、学則第33条の規定により休学した後復学した学生及び学則第36条で定める派遣学生の専門演習の履修については、前各項の規定にかかわらず、学部長が決定する。なお、派遣学生の派遣留学中の専門演習の履修申請及び承認については、様式第1号に定める専門演習履修承認申請書及び様式第2号に定める指導計画書により行う。

（代替履修）

第10条 前条第2項又は第3項ただし書の規定により専門演習Ⅱを履修しない学生は、所属する学科の専攻応用から4単位に相当する科目を専門演習Ⅱの代替として指定し、履修しなければならない。

2 前項の規定により履修した科目で修得した4単位は、別表第5（編入学した者にあつては、別表第6）の規定による専門演習Ⅱを履修できない場合に別に定める方法で履修した科目の4単位とする。

（その他）

第11条 学生の履修登録等について、本規程に定めのあるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この規程は、平成19年4月1日から施行する。

2 平成14年3月31日以前から在学している者の授業科目及び単位数については、別に定めるところによる。

附 則（平成20年2月29日規程第6号）

1 この規程は、平成20年4月1日から施行し、この規程による改正後の下関市立大学履修規程第10条第9項の規定は、平成12年度入学者から適用する。

2 平成20年3月31日現在在学し、引き続き在学する者に係る授業科目及び単位数は、この規程による改正後の下関市立大学履修規程の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成20年6月3日規程第34号）

この規程は、平成20年6月3日から施行する。

附 則（平成21年1月9日規程第1号）

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成21年2月27日規程第7号）

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成21年3月31日規程第21号）

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成22年6月18日規程第10号）

この規程は、平成22年6月18日から施行する。

附 則（平成22年9月27日規程第17号）

1 この規程は、平成23年4月1日から施行する。

2 平成23年3月31日現在在学し、引き続き在学する者に係る授業科目及び単位数は、この規程による改正後の下関市立大学履修規程の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成23年2月4日規程第2号）

1 この規程は、平成23年4月1日から施行する。

2 平成23年3月31日現在在学し、引き続き在学する者に係る授業科目及び単位数は、この規程による改正後の下関市立大学履修規程別表第1から別表第6までの規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成24年1月31日規程第3号）

1 この規程は、平成24年4月1日から施行する。

2 平成23年3月31日現在在学し、引き続き在学する者に係る配当年次は、この規程による改正後の下関市立大学履修規程別表第1から別表第6までの規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成24年6月29日規程第13号）

この規程は、平成24年6月29日から施行する。

附 則（平成24年10月12日規程第14号）

1 この規程は、平成25年4月1日から施行する。

2 平成25年3月31日現在在学し、引き続き在学する者に係る授業科目及び単位数は、第2条の規定による改正後の下関市立大学履修規程別表第1から第6までの規定にかかわらず、なお従前の例による。

3 前項に定めるもののほか、この規程の施行に伴い必要な経過措置は、学長が別に定める。

附 則（平成25年2月27日規程第4号）

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成25年3月28日規程第9号）

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成 27 年 2 月 20 日規程第 3 号）

この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 27 年 2 月 20 日規程第 4 号）

- 1 この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 26 年度までに入学した者並びに平成 27 年度及び平成 28 年度に編入学する者に係る履修方法は、この規程による改正後の下関市立大学履修規程の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成 28 年 8 月 5 日規程第 23 号）

この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和元年 11 月 7 日規程第 20 号）

この規程は、令和元年 1 月 7 日から施行する。

附 則（令和 2 年 5 月 29 日規程第 37 号）

- 1 この規程は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 令和 2 年度までに入学した者並びに令和 3 年度及び令和 4 年度に編入学する者に係る授業科目名は、この規程による改正後の下関市立大学履修規程及び下関市立大学教職課程履修規程の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（令和 3 年 2 月 24 日規程第 4 号）

- 1 この規程は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 次項に定めるもののほか、令和 2 年度までに入学した者並びに令和 3 年度及び令和 4 年度に編入学する者に係る授業科目、配当年次及び単位数に関しては、この規程による改正後の下関市立大学履修規程の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 改正後の別表第 2 の規定（脳と認知Ⅰ、脳と認知Ⅱ、多様性と障害理解、生活習慣と病気Ⅰ〈からだ〉及び生活習慣と病気Ⅱ〈こころ〉に係る部分に限る。）は、令和元年度及び令和 2 年度に入学した者並びに令和 3 年度及び令和 4 年度に編入学する者にも適用する。

附 則（令和 4 年 2 月 18 日規程第 5 号）

- 1 この規程は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 令和 3 年度に入学した者及び令和 5 年度に編入学する者に係る授業科目、配当年次、単位数及び卒業必要単位数は、この規程による改正後の別表第 1 から別表第 9 までの規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（令和 4 年 11 月 4 日規程第 25 号）

この規程は、令和 4 年 1 月 4 日から施行する。

附 則（令和 5 年 2 月 27 日規程第 3 号）

- 1 この規程は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

- 2 令和4年度までに入学した者並びに令和5年度及び令和6年度に編入学する者に係る履修方法等は、この規程による改正後の下関市立大学経済学部履修規程の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（令和6年2月28日規程第11号）

- 1 この規程は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 令和5年度までに入学した者並びに令和6年度及び令和7年度に編入学する者に係る授業科目及びその単位数並びに履修方法等は、この規程による改正後の下関市立大学経済学部履修規程の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（令和8年1月21日規程第1号）

この規程は、令和8年4月1日から施行する。

## 別表第1（第2条関係）

## 基盤教育

科目区分		授業科目名	配当 年次	単位数		
				必修	選択	自由
外国語	第一外国語	英語Ⅰ a	1		2	
		英語Ⅰ b	1		2	
		英語Ⅰ c	1		2	
		英語Ⅰ d	1		2	
		中国語Ⅰ a	1		2	
		中国語Ⅰ b	1		2	
		中国語Ⅰ c	1		2	
		中国語Ⅰ d	1		2	
		韓国語Ⅰ a	1		2	
		韓国語Ⅰ b	1		2	
		韓国語Ⅰ c	1		2	
		韓国語Ⅰ d	1		2	
		日本語Ⅰ a	1		2	
		日本語Ⅰ b	1		2	
		日本語Ⅰ c	1		2	
		日本語Ⅰ d	1		2	
		英語Ⅱ a	2		2	
		英語Ⅱ b	2		2	
		英語Ⅱ c	2		2	
		英語Ⅱ d	2		2	
		中国語Ⅱ a	2		2	
		中国語Ⅱ b	2		2	
		中国語Ⅱ c	2		2	
		中国語Ⅱ d	2		2	
		韓国語Ⅱ a	2		2	
		韓国語Ⅱ b	2		2	
		韓国語Ⅱ c	2		2	
		韓国語Ⅱ d	2		2	
		日本語Ⅱ a	2		2	
		日本語Ⅱ b	2		2	
		日本語Ⅱ c	2		2	
		日本語Ⅱ d	2		2	
		英語Ⅲ a	3		2	
		英語Ⅲ b	3		2	
		英語Ⅲ c	3		2	
		英語Ⅲ d	3		2	
		中国語Ⅲ a	3		2	
		中国語Ⅲ b	3		2	
		中国語Ⅲ c	3		2	

		中国語Ⅲ d	3		2	
		韓国語Ⅲ a	3		2	
		韓国語Ⅲ b	3		2	
		韓国語Ⅲ c	3		2	
		韓国語Ⅲ d	3		2	
		日本語Ⅲ a	3		2	
		日本語Ⅲ b	3		2	
		日本語Ⅲ c	3		2	
		日本語Ⅲ d	3		2	
		日本語総合A	1			2
		日本語総合B	1			2
		日本語総合C	1			2
		日本語総合D	1			2
	第二外国語	英語L	1		2	
		英語M	1		2	
		中国語L	1		2	
		中国語M	1		2	
		韓国語L	1		2	
		韓国語M	1		2	
		ドイツ語L	1		2	
		ドイツ語M	1		2	
		フランス語L	1		2	
		フランス語M	1		2	
情報・数理	リ コ テ ン ラ ピ シ ユ ー タ	コンピュータ科学	1		2	
		コンピュータ活用Ⅰ	1		2	
		コンピュータ活用Ⅱ	2		2	
		プログラミング	2		2	
	リ メ デ ィ ア シ ー ア	情報リテラシー	1		2	
		メディア論	2		2	
統 数 計 学 ・ 学	数学入門	1		2		
	統計入門	1		2		
初年次教育	アカデミックリテラシー	1		1		
	基礎演習	1		2		

備考

- 1 日本語Ⅰ a～Ⅰ d、日本語Ⅱ a～Ⅱ d及び日本語Ⅲ a～Ⅲ dは外国人留学生のみ履修できる。
- 2 日本語総合A～Dは外国人留学生のみ履修できる。

## 別表第2（第2条関係）

## 教養教育

科目区分		授業科目名	配当年次	単位数		
				必修	選択	自由
リベラルアーツ	人文科学	哲学概論	1		2	
		心理学概論	1		2	
		倫理	1		2	
		日本史概論	1		2	
		東洋史概論	1		2	
		西洋史概論	1		2	
		人文地理学概論	1		2	
		中国文化	1		2	
		韓国文化	1		2	
		芸術	1		2	
		文学	1		2	
		日本文化A	1		2	
		日本文化B	1		2	
		社会科学	社会科学	社会	1	
政治	1				2	
アントレプレナーシップ	1				2	
教育学	1				2	
生命保険概論	1				2	
日本事情A	1				2	
日本事情B	1				2	
自然科学	自然科学	宇宙と地球	1		2	
		科学技術史	1		2	
		自然の法則	1		2	
		生命と生態	1		2	
		人間と物質	1		2	
		自然地理学概論	1		2	
		教養数学	1		2	
		教養統計	1		2	
生命・健康科学	生命・健康科学	健康と栄養	1		2	
		健康と運動	1		2	
		健康と生活習慣	1		2	
		脳と認知	1		2	
		スポーツ実践A	1		1	
		スポーツ実践B	1		1	
		生涯スポーツ a	1		1	
		生涯スポーツ b	1		1	

人権・共生	法学総論	1		2	
	人権	1		2	
	多様性と障害理解	1		2	
	日本国憲法	1		2	
	ダイバーシティ	1		2	
	福祉	1		2	
	異文化交流	1		2	
	多文化共生	1		2	
下関学	下関の観光	1		2	
	下関の産業とみらい	1		2	
	PBL	1		2	
キャリア教育	キャリアデザインA	1		1	
	キャリアデザインB	1		2	
	就業体験実習	1		2	
	キャリアデザインC	2		2	
	インターンシップ	3		2	
外国研修	外国研修（英語）	1		2	
	外国研修（中国語）	1		2	
	外国研修（韓国語）	1		2	
特別講義	特別講義A	1		2	
	特別講義B	1		2	
	特別講義C	1		2	
	特別講義D	1		2	
教養総合	教養総合A	1		2	
	教養総合B	1		2	
	教養総合C	1		2	
	教養総合D	1		2	
	発展演習	2		2	

備考 日本文化A・B、日本事情A・Bは外国人留学生のみ履修できる。

## 別表第3 (第2条関係)

## 専門教育

## ア 経済学科専門教育

科目区分	授業科目名	配当 年次	単位数		
			必修	選択	自由
専攻基礎	経済学入門	1		2	
	経済数学	1		2	
	日本経済論	1		2	
	ミクロ経済学Ⅰ	1		2	
	マクロ経済学Ⅰ	1		2	
	経済原論Ⅰ	1		2	
	国際経済学入門	1		2	
	ミクロ経済学Ⅱ	2		2	
	マクロ経済学Ⅱ	2		2	
	経済原論Ⅱ	2		2	
	経済統計	2		2	
	金融論Ⅰ	2		2	
	財政学Ⅰ	2		2	
	経済地理学Ⅰ	2		2	
	日本経済史	2		2	
	西洋経済史	2		2	
	国際経済学	2		2	
産業組織論Ⅰ	2		2		
専攻応用	理論・ 分析手法	計量経済学Ⅰ	2		2
		経済学史	2		2
		企業分析論	2		2
		計量経済学Ⅱ	3		2
		応用ミクロ経済学	3		2
		産業組織論Ⅱ	3		2
		応用計量経済分析	3		2
		応用マクロ経済学	3		2
		社会調査論	3		2
		国際・ 東アジア	国際貿易論	2	
開発経済学	2			2	
国際マクロ経済学	3			2	
国際政治学	3			2	
国際関係論	3			2	
東アジア経済論	3			2	
中国経済論	3			2	
現代韓国社会論	3			2	
国際金融論	3			2	
多国籍企業論	3			2	
アジア経済史	3			2	
中国社会論	3			2	
韓国経済論	3			2	

制度・政策	経済政策Ⅰ	2		2	
	経済政策Ⅱ	2		2	
	金融論Ⅱ	2		2	
	財政学Ⅱ	2		2	
	社会政策	2		2	
	公共経済学	2		2	
	教育経済学	2		2	
	現代資本主義論	3		2	
	証券論	3		2	
	労働経済論	3		2	
	社会保障論	3		2	
	環境経済学	3		2	
	非営利組織論	3		2	
	行政学	3		2	
	金融システム論	3		2	
	保険論	3		2	
	医療経済論	3		2	
福祉経営論	3		2		
地域	地域論	2		2	
	経済地理学Ⅱ	2		2	
	まちづくり論	2		2	
	社会学	2		2	
	地域政策Ⅰ	3		2	
	地域政策Ⅱ	3		2	
	地方財政論	3		2	
	中小企業論	3		2	
	水産経済論	3		2	
	都市計画論	3		2	
	都市社会学	3		2	
	地方自治論	3		2	
	地誌学	3		2	
	地域産業論	3		2	
都市環境論	3		2		
他学科専門教育	商学総論	1		2	
	経営学入門	1		2	
	経営情報学入門	1		2	
	簿記原理Ⅰ	1		2	
	現代政治学	1		2	
	公共マネジメント特講Ⅰ	1		2	
	簿記原理Ⅱ	2		2	
	民法Ⅰ	2		2	
	管理科学	2		2	
	情報システム入門	2		2	
	憲法	2		2	
	環境マネジメント	2		2	
	公共マネジメント特講Ⅱ	2		2	

公共マネジメント論	2		2	
コミュニケーション心理学	2		2	
マーケティング論Ⅰ	2		2	
マーケティング論Ⅱ	2		2	
流通論	2		2	
商業史	2		2	
民法Ⅱ	2		2	
ビジネス法入門	2		2	
経営管理論Ⅰ	2		2	
経営管理論Ⅱ	2		2	
経営情報論	2		2	
会計学原理Ⅰ	2		2	
会計学原理Ⅱ	2		2	
原価計算論	2		2	
人事労務管理論	2		2	
経営史	2		2	
行政法Ⅰ	2		2	
開発途上国論	3		2	
国際協力論	3		2	
経済統合論	3		2	
流通政策	3		2	
電子商取引論	3		2	
リスクマネジメント論	3		2	
貿易実務	3		2	
消費者法	3		2	
国際マーケティング論	3		2	
物流システム論	3		2	
商業英語	3		2	
経営組織論	3		2	
経営データ分析Ⅰ	3		2	
経営データ分析Ⅱ	3		2	
企業倫理	3		2	
経営統計学	3		2	
簿記原理Ⅲ	3		2	
公会計論	3		2	
金融商品取引法	3		2	
国際経営論	3		2	
税務会計論	3		2	
非営利会計論	3		2	
会社法	3		2	
行政法Ⅱ	3		2	
人間関係論	3		2	
非営利組織マネジメント論	3		2	
専門演習				
専門演習Ⅰ	3		4	
専門演習Ⅱ	4	4		

イ 国際商学科専門教育

科目区分	授業科目名	配当 年次	単位数		
			必修	選択	自由
専攻基礎	経済学入門	1		2	
	商学総論	1		2	
	経営学入門	1		2	
	経営情報学入門	1		2	
	国際経済学入門	1		2	
	簿記原理Ⅰ	1		2	
	ミクロ経済学Ⅰ	1		2	
	マクロ経済学Ⅰ	1		2	
	経済原論Ⅰ	1		2	
	金融論Ⅰ	2		2	
	東アジア経済論	2		2	
	簿記原理Ⅱ	2		2	
	民法Ⅰ	2		2	
	国際経済学	2		2	
	管理科学	2		2	
情報システム入門	2		2		
専攻応用	国際・東アジア	国際マクロ経済学	2		2
		国際貿易論	2		2
		経済政策Ⅰ	2		2
		韓国経済論	2		2
		アジア経済史	2		2
		国際政治学	3		2
		国際関係論	3		2
		開発途上国論	3		2
		中国経済論	3		2
		現代韓国社会論	3		2
		国際金融論	3		2
		国際協力論	3		2
		経済統合論	3		2
		多国籍企業論	3		2
		中国社会論	3		2
流通・マーケティング	マーケティング	マーケティング論Ⅰ	2		2
		マーケティング論Ⅱ	2		2
		流通論	2		2
		商業史	2		2
		民法Ⅱ	2		2
		ビジネス法入門	2		2
		流通政策	3		2
		電子商取引論	3		2
		証券論	3		2
		リスクマネジメント論	3		2
		貿易実務	3		2
		消費者法	3		2

	国際マーケティング論	3		2	
	物流システム論	3		2	
	保険論	3		2	
	商業英語	3		2	
経営・会計	経営管理論Ⅰ	2		2	
	経営管理論Ⅱ	2		2	
	経営情報論	2		2	
	会計学原理Ⅰ	2		2	
	会計学原理Ⅱ	2		2	
	原価計算論	2		2	
	人事労務管理論	2		2	
	企業分析論	2		2	
	経営史	2		2	
	経営組織論	3		2	
	経営データ分析Ⅰ	3		2	
	経営データ分析Ⅱ	3		2	
	企業倫理	3		2	
	経営統計学	3		2	
	非営利組織論	3		2	
	簿記原理Ⅲ	3		2	
	公会計論	3		2	
	金融商品取引法	3		2	
	国際経営論	3		2	
	産業組織論Ⅰ	3		2	
	税務会計論	3		2	
非営利会計論	3		2		
会社法	3		2		
他学科専門教育	経済数学	1		2	
	日本経済論	1		2	
	現代政治学	1		2	
	公共マネジメント特講Ⅰ	1		2	
	ミクロ経済学Ⅱ	2		2	
	マクロ経済学Ⅱ	2		2	
	経済原論Ⅱ	2		2	
	経済統計	2		2	
	財政学Ⅰ	2		2	
	経済地理学Ⅰ	2		2	
	日本経済史	2		2	
	西洋経済史	2		2	
	憲法	2		2	
	環境マネジメント	2		2	
	公共マネジメント特講Ⅱ	2		2	
	公共マネジメント論	2		2	
	コミュニケーション心理学	2		2	
	計量経済学Ⅰ	2		2	
	経済学史	2		2	
	開発経済学	2		2	

	経済政策Ⅱ	2		2	
	金融論Ⅱ	2		2	
	財政学Ⅱ	2		2	
	社会政策	2		2	
	公共経済学	2		2	
	地域論	2		2	
	経済地理学Ⅱ	2		2	
	まちづくり論	2		2	
	社会学	2		2	
	行政法Ⅰ	2		2	
	計量経済学Ⅱ	3		2	
	応用ミクロ経済学	3		2	
	産業組織論Ⅱ	3		2	
	応用計量経済分析	3		2	
	応用マクロ経済学	3		2	
	社会調査論	3		2	
	教育経済学	3		2	
	現代資本主義論	3		2	
	労働経済論	3		2	
	社会保障論	3		2	
	環境経済学	3		2	
	行政学	3		2	
	金融システム論	3		2	
	医療経済論	3		2	
	福祉経営論	3		2	
	地域政策Ⅰ	3		2	
	地域政策Ⅱ	3		2	
	地方財政論	3		2	
	中小企業論	3		2	
	水産経済論	3		2	
	都市計画論	3		2	
	都市社会学	3		2	
	地方自治論	3		2	
	地誌学	3		2	
	地域産業論	3		2	
	都市環境論	3		2	
	行政法Ⅱ	3		2	
	人間関係論	3		2	
	非営利組織マネジメント論	3		2	
専門演習	専門演習Ⅰ	3		4	
	専門演習Ⅱ	4	4		

ウ 公共マネジメント学科専門教育

科目区分	授業科目名	配当 年次	単位数		
			必修	選択	自由
専攻基礎	経済学入門	1		2	
	経済数学	1		2	
	日本経済論	1		2	
	商学総論	1		2	
	経営学入門	1		2	
	ミクロ経済学Ⅰ	1		2	
	マクロ経済学Ⅰ	1		2	
	経済原論Ⅰ	1		2	
	簿記原理Ⅰ	1		2	
	現代政治学	1		2	
	公共マネジメント特講Ⅰ	1		2	
	憲法	2		2	
	非営利組織論	2		2	
	環境マネジメント	2		2	
	公共マネジメント特講Ⅱ	2		2	
	公共マネジメント論	2		2	
コミュニケーション心理学	2		2		
専攻応用	法・政治・行政	民法Ⅰ	2		2
		民法Ⅱ	2		2
		行政学	2		2
		ビジネス法入門	2		2
		行政法Ⅰ	2		2
		消費者法	3		2
		行政法Ⅱ	3		2
		国際政治学	3		2
		地方自治論	3		2
		会社法	3		2
		人間関係論	3		2
		専攻応用	経済・財政	ミクロ経済学Ⅱ	2
マクロ経済学Ⅱ	2				2
経済統計	2				2
財政学Ⅰ	2				2
財政学Ⅱ	2				2
経済政策Ⅰ	2				2
経済政策Ⅱ	2				2
社会政策	2				2
公共経済学	2				2
社会保障論	3				2
地方財政論	3				2
公会計論	3				2
教育経済学	3				2
医療経済論	3				2

地域・社会	経済地理学Ⅰ	2		2		
	経済地理学Ⅱ	2		2		
	地域論	2		2		
	まちづくり論	2		2		
	社会学	2		2		
	地域政策Ⅰ	3		2		
	地域政策Ⅱ	3		2		
	都市計画論	3		2		
	都市社会学	3		2		
	地誌学	3		2		
	社会調査論	3		2		
	都市環境論	3		2		
	経営・会計	簿記原理Ⅱ	2		2	
		マーケティング論Ⅰ	2		2	
マーケティング論Ⅱ		2		2		
経営管理論Ⅰ		2		2		
経営管理論Ⅱ		2		2		
企業分析論		2		2		
流通政策		3		2		
経営組織論		3		2		
企業倫理		3		2		
非営利組織マネジメント論		3		2		
産業組織論Ⅰ		3		2		
福祉経営論		3		2		
非営利会計論		3		2		
他学科専門教育	国際経済学入門	1		2		
	経営情報学入門	1		2		
	経済原論Ⅱ	2		2		
	金融論Ⅰ	2		2		
	日本経済史	2		2		
	西洋経済史	2		2		
	国際経済学	2		2		
	管理科学	2		2		
	情報システム入門	2		2		
	計量経済学Ⅰ	2		2		
	経済学史	2		2		
	国際貿易論	2		2		
	開発経済学	2		2		
	金融論Ⅱ	2		2		
	流通論	2		2		
	商業史	2		2		
	経営情報論	2		2		
	会計学原理Ⅰ	2		2		
	会計学原理Ⅱ	2		2		
	原価計算論	2		2		
人事労務管理論	2		2			
経営史	2		2			

	計量経済学Ⅱ	3		2	
	応用ミクロ経済学	3		2	
	産業組織論Ⅱ	3		2	
	応用計量経済分析	3		2	
	応用マクロ経済学	3		2	
	国際マクロ経済学	3		2	
	国際関係論	3		2	
	東アジア経済論	3		2	
	中国経済論	3		2	
	現代韓国社会論	3		2	
	国際金融論	3		2	
	多国籍企業論	3		2	
	アジア経済史	3		2	
	中国社会論	3		2	
	韓国経済論	3		2	
	現代資本主義論	3		2	
	証券論	3		2	
	労働経済論	3		2	
	環境経済学	3		2	
	金融システム論	3		2	
	保険論	3		2	
	中小企業論	3		2	
	水産経済論	3		2	
	地域産業論	3		2	
	開発途上国論	3		2	
	国際協力論	3		2	
	経済統合論	3		2	
	電子商取引論	3		2	
	リスクマネジメント論	3		2	
	貿易実務	3		2	
	国際マーケティング論	3		2	
	物流システム論	3		2	
	商業英語	3		2	
	経営データ分析Ⅰ	3		2	
	経営データ分析Ⅱ	3		2	
	経営統計学	3		2	
	簿記原理Ⅲ	3		2	
	金融商品取引法	3		2	
	国際経営論	3		2	
	税務会計論	3		2	
専門演習	専門演習Ⅰ	3		4	
	専門演習Ⅱ	4	4		

## 別表第4（第2条関係）

## 教育職員免許状取得のための科目

授業科目名	配当 年次	単位数		
		必修	選択	自由
教育原理・教育課程論	1			2
教職論	1			2
教育行政	3			2
教育社会学	3			2
教育心理学	2			2
特別支援教育論	3			2
道德教育	2			2
総合的な学習の時間及び特別活動の指導法	2			2
教育方法論（ICT活用含む）	2			2
生徒指導（進路指導を含む）	2			2
教育相談	3			2
教育実習事前・事後指導	4			1
教育実習Ⅰ	4			2
教育実習Ⅱ	4			2
教職実践演習（中高）	4			2
介護等体験実習	3			2
教職ボランティア実習A	1			1
教職ボランティア実習B	1			1
教職ボランティア実習C	1			1
教職ボランティア実習D	1			1
社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	2			2
社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	2			2
社会科・公民科教育法Ⅰ	3			2
社会科・公民科教育法Ⅱ	3			2

別表第5（第2条関係）

ア 経済学科

科目区分			卒業必要単位数	
基盤教育	外国語	第一外国語	1 2	
		第二外国語		
	情報・数理	コンピュータリテラシー	2	8
		メディアリテラシー	2	
		数学・統計学	2	
初年次教育				
教養教育	リベラルアーツ		1 6	
	下関学			
	キャリア教育			
	外国研修			
	特別講義			
	教養総合			
専門教育	専攻基礎		2 8	
	専攻応用	理論・分析手法	2 4	
		国際・東アジア		
		制度・政策		
		地域		
	他学科専門教育			
専門演習		4 ※1		
他学部専門科目 ※2				
			1 2 4	

※1 「専門演習Ⅱ」の4単位（専門演習Ⅱを履修できない場合は、別に定める方法で履修した科目の4単位）を修得しなければならない。

※2 他学部専門科目は、6単位を上限に算入することができる。

イ 国際商学科

科目区分			卒業必要単位数		
基盤教育	外国語	第一外国語	1 6		2 9
		第二外国語			
	情報・数理	コンピュータリテラシー	2	8	
		メディアリテラシー	2		
		数学・統計学	2		
初年次教育					
教養教育	リベラルアーツ		1 6		1 2 4
	下関学				
	キャリア教育				
	外国研修				
	特別講義				
	教養総合				
専門教育	専攻基礎		2 4		6 6
	専攻応用	国際・東アジア	2 4		
		流通・マーケティング			
		経営・会計			
	他学科専門教育				
専門演習		4 ※1			
他学部専門科目 ※2					

※1 「専門演習Ⅱ」の4単位（専門演習Ⅱを履修できない場合は、別に定める方法で履修した科目の4単位）を修得しなければならない。

※2 他学部専門科目は、6単位を上限に算入することができる。

ウ 公共マネジメント学科

科目区分			卒業必要単位数		
基盤教育	外国語	第一外国語	1 2		2 3
		第二外国語			
	情報・数理	コンピュータリテラシー	2	8	
		メディアリテラシー	2		
		数学・統計学	2		
初年次教育					
教養教育	リベラルアーツ		1 6		1 2 4
	下関学				
	キャリア教育				
	外国研修				
	特別講義				
	教養総合				
専門教育	専攻基礎		2 6		7 0
	専攻応用	法・政治・行政	2 4		
		経済・財政			
		地域・社会			
		経営・会計			
	他学科専門教育				
専門演習		4 ※1			
他学部専門科目 ※2					

※1 「専門演習Ⅱ」の4単位（専門演習Ⅱを履修できない場合は、別に定める方法で履修した科目の4単位）を修得しなければならない。

※2 他学部専門科目は、6単位を上限に算入することができる。

## 別表第6（第2条関係）

## ア 経済学科

科目区分		卒業必要単位数			
基盤教育		3 9			
教養教育					
専門教育	専攻基礎	2 8	7 0	1 2 4	
	専攻応用	理論・分析手法			2 4
		国際・東アジア			
		制度・政策			
		地域			
	他学科専門教育				
専門演習		4 ※1			
他学部専門科目 ※2					

※1 「専門演習Ⅱ」の4単位（専門演習Ⅱを履修できない場合は、別に定める方法で履修した科目の4単位）を修得しなければならない。

※2 他学部専門科目は、6単位を上限に算入することができる。

## イ 国際商学科

科目区分		卒業必要単位数			
基盤教育		4 5			
教養教育					
専門教育	専攻基礎	2 4	6 6	1 2 4	
	専攻応用	国際・東アジア			2 4
		流通・マーケティング			
		経営・会計			
	他学科専門教育				
	専門演習				4 ※1
他学部専門科目 ※2					

※1 「専門演習Ⅱ」の4単位（専門演習Ⅱを履修できない場合は、別に定める方法で履修した科目の4単位）を修得しなければならない。

※2 他学部専門科目は、6単位を上限に算入することができる。

## ウ 公共マネジメント学科

科目区分		卒業必要単位数			
基盤教育		3 9			
教養教育					
専門教育	専攻基礎	2 6	7 0	1 2 4	
	専攻応用	法・政治・行政			2 4
		経済・財政			
		地域・社会			
		経営・会計			
	他学科専門教育				
専門演習		4 ※1			
他学部専門科目 ※2					

※1 「専門演習Ⅱ」の4単位（専門演習Ⅱを履修できない場合は、別に定める方法で履修した科目の4単位）を修得しなければならない。

※2 他学部専門科目は、6単位を上限に算入することができる。

様式第1号（第9条関係）

年 月 日

（宛先） 下関市立大経済学部長

経済学部 \_\_\_\_\_ 学科

学籍番号 \_\_\_\_\_

フリガナ

氏 名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

専門演習履修承認申請書

下関市立大学学則第36条に基づき派遣留学するため、当該期間中の専門演習履修承認を申請いたします。

派遣大学及び期間				
大学	年	月～	年	月

申請科目	単位数	担当教員名

上記申請につき、指導計画書（様式第2号）に基づいて指導する方針であることを申し添えます。

専門演習担当教員 氏名

印

（自署の場合は押印不要）

様式第2号（第9条関係）

## 指 導 計 画 書

学籍番号	
氏 名	

指導内容